

「保安活動に係る指標」の分析等の 取扱いについて

1. 経緯

当時の保安検査における検査項目の選定に活用することを目的として、平成28年4月13日に一般指導文書「保安検査における指標の収集について（指示）」（NRA-Ca-16-00）を発出し、発電用原子炉設置者に対し、年度ごとの保安活動に係る指標※の収集及び原子力規制庁への報告を指示

※IAEA-TECDOC-1141を参考に、安全に係る指標として、30指標（添付1）を選定



これまでに収集された30指標に対する傾向観察の結果及び原子力規制検査の開始を踏まえ、これらの指標の取扱いを整理

2. 対応状況

➤ 報告を求めた各指標の傾向等の分析を実施中

- ・ 2016年度から2019年度の各発電所の指標を分析（提出された指標は参考参照）
- ・ 各発電所の指標の推移等から各指標の有意性を確認

（分析に当たっての留意点）

- ・ 事業者ごとに指標における具体的な収集範囲や収集方法等が異なる

➤ 事業者自ら収集している指標の把握

- ・ 品質管理基準規則において、事業者に対し、プロセスの運用等のための保安活動指標の設定やマネジメントレビューへの必要な情報のインプットを規定（添付2）
- ・ 事業者自ら必要な情報の収集・分析を実施（添付3）



30指標の分析と事業者が収集している指標の分析の比較検討を行い、30指標の今後の取扱いを検討する。

一般指導文書(NRA-Ca-16-00)による30指標

No.	指標	No.	指標
1	安全上重要な設備,重大事故等対処設備及び多様性拡張設備に対して計画された保守作業件数及び完了済みの保守作業件数	16	内部監査の実施回数
2	安全上重要な設備,重大事故等対処設備及び多様性拡張設備に対して作業期間に係る計画変更を複数回行った件数	17	内部監査の指摘事項件数
3	手順書を変更して実施した作業件数	18	内部監査の指摘事項の処置を完了するまでの平均期間
4	訓練の種類別の合計実施回数・合計訓練時間・合計参加人数・指摘事項	19	内部監査の指摘事項の処置期限の達成割合
5	定検期間中の炉心損傷確率の変化(Δ CDF)の最大値	20	内部監査による指摘事項の再発件数
6	制御室警報表示の点灯件数(予期せぬ警報に限る)	21	マネジメントレビューの実施回数
7	安全文化醸成活動に関する評価(検査)結果	22	マネジメントレビューによる指示事項と未完了件数
8	不適合発生件数	23	マネジメントレビューによる再指示件数
9	不適合の処置が完了するまでの平均期間	24	発電所長レビューによる指示事項と未完了件数
10	不適合の再発件数	25	発電所長レビューによる再指示件数
11	不適合のうち安全上重要な設備に関する件数	26	外部機関によるレビューの実施回数
12	ヒューマン・エラーに起因する不適合件数	27	外部機関からの指摘事項件数
13	不適合のうち水平展開が必要と判断した件数、完了するまでの期間及び完了件数	28	外部機関の指摘事項の処置を完了するまでの平均期間
14	根本原因分析を要する事象件数と直接原因分析を要する事象件数	29	外部機関の指摘事項の処置期限の達成割合
15	集積根本原因分析を要する事象件数	30	外部機関による指摘事項の再発件数

規則	解釈
(品質マネジメントシステムに係る要求事項) 第四条 (略) 2・3 (略) 4 原子力事業者等は、品質マネジメントシステムに必要なプロセスを明確にするとともに、そのプロセスを組織に適用することを決定し、次に掲げる業務を行わなければならない。 一・二 (略) 三 プロセスの運用及び管理の実効性の確保に必要な原子力事業者等の保安活動の状況を示す指標（以下「保安活動指標」という。）並びに当該指標に係る判定基準を明確に定めること。 (以下略)	第4条（品質マネジメントシステムに係る要求事項） （中略） 7 第4項第3号に規定する「原子力事業者等の保安活動の状況を示す指標」には、原子力規制検査等に関する規則（令和2年原子力規制委員会規則第2号）第5条に規定する安全実績指標（特定核燃料物質の防護に関する領域に係るものを除く。）を含む。 （以下略）
(マネジメントレビューに用いる情報) 第十九条 原子力事業者等は、マネジメントレビューにおいて、少なくとも次に掲げる情報を報告しなければならない。 一 内部監査の結果 二 組織の外部の者の意見	第19条（マネジメントレビューに用いる情報） 1 第2号に規定する「組織の外部の者の意見」とは、外部監査（安全文化の外部評価を含む。）の結果（外部監査を受けた場合に限る。）、地域住民の意見、原子力規制委員会の意見等を含む。この場合において、外部監査とは、原子力事業者等が外部の組織又は者から監査、評価等を受けることをいう。

品質管理基準規則及びその解釈(抄) (続き)

規則	解釈
三 プロセスの運用状況	2 第3号に規定する「プロセスの運用状況」とは、産業標準化法（昭和24年法律第185号）に基づく日本産業規格 Q9001（以下「JIS Q9001」という。）の「プロセスのパフォーマンス並びに製品及びサービスの適合」の状況及び「プロセスの監視測定で得られた結果」に相当するものをいう。
四 使用前事業者検査、定期事業者検査及び使用前検査（以下「使用前事業者検査等」という。）並びに自主検査等の結果	3 第4号に規定する「自主検査等」とは、要求事項への適合性を判定するため、原子力事業者等が使用前事業者検査等のほかに自主的に行う、合否判定基準のある検証、妥当性確認、監視測定、試験及びこれらに付随するものをいう（第48条において同じ。）。
五 品質目標の達成状況	4 第6号に規定する「健全な安全文化の育成及び維持の状況」には、内部監査による安全文化の育成及び維持の取組状況に係る評価の結果並びに管理者による安全文化についての弱点のある分野及び強化すべき分野に係る自己評価の結果を含む。
六 健全な安全文化の育成及び維持の状況	5 第8号に規定する「不適合並びに是正処置及び未然防止処置の状況」には、組織の内外で得られた知見（技術的な進歩により得られたものを含む。）並びに不適合その他の事象から得られた教訓を含む。
七 関係法令の遵守状況	
八 不適合並びに是正処置及び未然防止処置の状況	6 第13号に規定する「保安活動の改善のために講じた措置」には、品質方針に影響を与えるおそれのある組織の内外の課題を明確にし、当該課題に取り組むことを含む（第52条第1項第4号において同じ。）。
九 従前のマネジメントレビューの結果を受けて講じた措置	
十 品質マネジメントシステムに影響を及ぼすおそれのある変更	
十一 部門又は要員からの改善のための提案	
十二 資源の妥当性	
十三 保安活動の改善のために講じた措置の実効性	

パフォーマンス監視・評価（１／２）

5

規制要求のパフォーマンス指標（PI）に加え、**事業者自主PIを設定**することで、プラントの弱点の把握やパフォーマンス改善につなげる仕組みを構築

事業者が採取するパフォーマンス指標（例）

規制要求	事業者自主
安全実績指標（PI） ・原子力規制検査のプラント評価	事業者間で共通的に採取する ・JANSIと事業者のタスクで検討 ・事業者間ベンチマークでの活用を想定
横断領域監視PI（30指標） ・数年に及ぶデータの蓄積を踏まえ、指標の有用性、結果の活用方法について原子力規制庁として再度検討を行う方針	PI各プラント固有で設定するPI ・発電所のパフォーマンス変化を監視する上で有用だと考えられるPIを個社にて設定し、パフォーマンス改善に繋げる活動は継続して実施
保全活動管理指標（PC） ・保全有効性の監視・評価	

パフォーマンス監視・評価（2／2）

6

他の発電所のパフォーマンスと相互比較し、自発電所のパフォーマンス改善に繋げることも有効な活動であることから、事業者間で共通的に採取する共通自主PI（約40項目）を設定。

共通自主PIの具体例

指標	定義
火災件数	火災発生件数をカウントする。
原子炉停止系の機能故障件数（LCO逸脱件数）	以下に関連するLCO逸脱件数をカウントする。 ・CR動作機能、CRスクラム機能、SLC（BWRの例）
内部被ばくの記録レベル超過件数	内部被ばくの記録レベル（2mSv）を超えた件数をカウントする。
重大事故等および大規模損壊発生時に対応する要員1人あたりの実施訓練数	要員1人あたりの保安規定に基づく重大事故等および大規模損壊対応に係る実施訓練数（自主訓練を含む）

- 共通自主PIは、本年10月より採取する計画。
- 採取したPIの結果は、電力間で共有予定。

保安検査に活用する安全に係る指標一覧 (2016年度～2019年度)

指標1～3 作業計画(PWR)

	2016	2017	2018	2019
泊 ① 安重設備等の計画外の保修作業件数	0	0	0	0
② ①における作業期間複数回変更件数	0	0	0	0
③ ①における暫定的な改造工事件数	0	0	0	0
敦賀 ① 安重設備等の計画外の保修作業件数	16	6	8	4
② ①における作業期間複数回変更件数	0	0	0	0
③ ①における暫定的な改造工事件数	1	0	0	2
美浜 ① 安重設備等の計画外の保修作業件数	13	8	7	16
② ①における作業期間複数回変更件数	0	0	0	0
③ ①における暫定的な改造工事件数	0	0	0	0
大飯 ① 安重設備等の計画外の保修作業件数	22	16	35	17
② ①における作業期間複数回変更件数	0	0	0	0
③ ①における暫定的な改造工事件数	0	0	0	0
高浜 ① 安重設備等の計画外の保修作業件数	28	29	22	14
② ①における作業期間複数回変更件数	0	0	0	0
③ ①における暫定的な改造工事件数	0	0	0	0
伊方 ① 安重設備等の計画外の保修作業件数	709	907	872	816
② ①における作業期間複数回変更件数	60	55	83	62
③ ①における暫定的な改造工事件数	1	1	1	1
玄海 ① 安重設備等の計画外の保修作業件数	100	129	274	257
② ①における作業期間複数回変更件数	0	0	0	0
③ ①における暫定的な改造工事件数	0	0	0	0
川内 ① 安重設備等の計画外の保修作業件数	255	216	276	340
② ①における作業期間複数回変更件数	0	0	0	0
③ ①における暫定的な改造工事件数	0	2	1	0

指標1～3 作業計画(BWR)

	2016	2017	2018	2019
東通 ① 安重設備等の計画外の保守作業件数	6	0	0	0
② ①における作業期間複数回変更件数	0	0	0	0
③ ①における暫定的な改造工事件数	0	0	0	0
女川 ① 安重設備等の計画外の保守作業件数	24	15	33	28
② ①における作業期間複数回変更件数	1	0	0	0
③ ①における暫定的な改造工事件数	1	3	3	1
福島 ① 安重設備等の計画外の保守作業件数	0	1	1	0
第二 ② ①における作業期間複数回変更件数	0	0	0	0
③ ①における暫定的な改造工事件数	0	0	0	0
柏崎 ① 安重設備等の計画外の保守作業件数	3	0	2	2
刈羽 ② ①における作業期間複数回変更件数	0	0	0	0
③ ①における暫定的な改造工事件数	0	0	0	0
東海 ① 安重設備等の計画外の保守作業件数	24	27	24	28
第二 ② ①における作業期間複数回変更件数	2	3	3	1
③ ①における暫定的な改造工事件数	5	3	0	0
浜岡 ① 安重設備等の計画外の保守作業件数	208	288	330	279
② ①における作業期間複数回変更件数	7	12	16	12
③ ①における暫定的な改造工事件数	89	120	123	94
志賀 ① 安重設備等の計画外の保守作業件数	0	1	2	2
② ①における作業期間複数回変更件数	0	0	1	0
③ ①における暫定的な改造工事件数	0	0	0	0
島根 ① 安重設備等の計画外の保守作業件数	91	88	58	76
② ①における作業期間複数回変更件数	4	1	3	2
③ ①における暫定的な改造工事件数	4	0	0	0

指標4 訓練

	2016			2017			2018			2019		
	回数	人数	コメント数	回数	人数	コメント数	回数	人数	コメント数	回数	人数	コメント数
泊 ④-1 訓練回数・参加人数・コマ数(総合防)	1	157	55	1	139	104	1	147	53	1	131	50
④-1 訓練回数・参加人数・コマ数(要素)	674	3894	46	1255	6137	184	1160	5227	142	1513	8258	70
敦賀 ④-1 訓練回数・参加人数・コマ数(総合防)	1	260	3	1	260	7	1	268	6	1	273	7
④-1 訓練回数・参加人数・コマ数(要素)	359	1810	—	421	1740	—	367	2333	—	218	2517	—
美浜 ④-1 訓練回数・参加人数・コマ数(総合防)	1	272	2	1	241	3	1	223	3	1	259	5
④-1 訓練回数・参加人数・コマ数(要素)	325	2322	0	189	308	0	228	532	0	143	527	1
大飯 ④-1 訓練回数・参加人数・コマ数(総合防)	1	334	3	1	300	7	1	243	6	1	214	6
④-1 訓練回数・参加人数・コマ数(要素)	588	3771	1	663	2837	0	1167	5141	0	1392	4974	1
④-2 SA成立性確認訓練回数・人数	—	—	—	2170	512	—	6085	1231	—	5702	1138	—
④-2 可否実績	—	—	—	全員合格	—	—	全員合格	—	—	全員合格	—	—
高浜 ④-1 訓練回数・参加人数・コマ数(総合防)	1	475	5	1	345	5	1	217	5	1	212	7
④-1 訓練回数・参加人数・コマ数(要素)	4	111	0	1483	683	0	1283	5870	0	1239	6432	1
④-2 SA成立性確認訓練回数・人数	5909	1529	—	12977	1503	—	9312	1611	—	9021	1620	—
④-2 可否実績	全員合格	—	—	全員合格	—	—	全員合格	—	—	全員合格	—	—
伊方 ④-1 訓練回数・参加人数・コマ数(総合防)	1	267	9	1	251	15	1	255	59	1	257	5
④-1 訓練回数・参加人数・コマ数(要素・県)	3	397	6	3	221	7	3	132	9	8	394	5
④-2 SA成立性確認訓練回数・人数	497	2606	—	513	2948	—	571	2594	—	868	3256	—
④-2 可否実績	全て合格	—	—	全て合格	—	—	全て合格	—	—	全て合格	—	—
玄海 ④-1 訓練回数・参加人数・コマ数(総合防)	1	513	3	1	518	2	1	510	3	1	546	3
④-1 訓練回数・参加人数・コマ数(要素)	28	370	0	9	197	0	22	331	6	8	167	1
④-2 SA成立性確認訓練回数・人数	—	—	—	28	792	—	152	3839	—	85	2146	—
④-2 可否実績	—	—	—	全て「良」	—	—	全て「良」	—	—	全て「良」	—	—
川内 ④-1 訓練回数・参加人数・コマ数(総合防)	1	532	2	1	530	2	1	588	8	1	562	3
④-1 訓練回数・参加人数・コマ数(要素)	4	331	1	9	486	2	7	147	0	9	457	2
④-2 SA成立性確認訓練回数・人数	72	1904	—	72	1889	—	72	1886	—	72	1848	—
④-2 可否実績	全て「良」	—	—	全て「良」	—	—	全て「良」	—	—	全て「良」	—	—

	2016			2017			2018			2019		
	回数	人数	コメント数	回数	人数	コメント数	回数	人数	コメント数	回数	人数	コメント数
東通 ④-1 訓練回数・参加人数・コマ数(総合防・要素)	217	1796	14	203	1785	3	212	1887	4	210	1933	4
女川 ④-1 訓練回数・参加人数・コマ数(総合防・要素)	119	1346	5	112	1066	4	115	1070	4	37	328	4
福島 ④-1 訓練回数・参加人数・コマ数(総合防)	1	523	3	1	520	4	1	555	3	1	187	4
第二 ④-1 訓練回数・参加人数・コマ数(要素)	460	955	0	460	979	0	445	998	0	365	1037	0
柏崎 ④-1 訓練回数・参加人数・コマ数(総合防)	1	1113	4	1	463	5	1	895	2	1	1381	6
刈羽 ④-1 訓練回数・参加人数・コマ数(要素)	2766	7919	—	2011	6188	—	958	4051	10	1216	4703	12
東海 ④-1 訓練回数・参加人数・コマ数(総合防)	1	260	8	1	217	13	1	218	3	1	227	6
第二 ④-1 訓練回数・参加人数・コマ数(要素)	237	1614	—	215	1171	—	105	1618	—	243	1775	—
浜岡 ④-1 訓練回数・参加人数・コマ数(総合防)	1	717	8	2	1234	17	2	1014	13	1	522	5
④-1 訓練回数・参加人数・コマ数(要素)	696	6316	—	386	2730	—	505	2474	—	514	3619	—
志賀 ④-1 訓練回数・参加人数・コマ数(総合防)	1	339	4	1	270	8	1	322	3	1	328	2
④-1 訓練回数・参加人数・コマ数(要素)	2	69	1	1	8	1	1	7	1	2	106	4
島根 ④-1 訓練回数・参加人数・コマ数(総合防・要素)	53	715	11	76	871	7	50	543	5	72	820	9

指標5 リスク

	2016	2017	2018	2019
敦賀 ⑤ 定検中の Δ CDF(/炉年)の最大値 注1	【平均値】 1u 4.1E-10 2u 7.0E-10 【ピーク値】 1u 2.9E-08 2u 6.6E-08	【平均値】 1u 2.5E-12 2u 9.7E-11 【ピーク値】 1u 1.1E-11 2u 5.5E-10	【平均値】 2u 1.3E-10 【ピーク値】 2u 1.2E-08	【平均値】 2u 2.8E-10 【ピーク値】 2u 1.7E-08
大飯 ⑤ 定検中の Δ CDF(/時間)の最大値				【平均値】 3u 2.73E-09 【ピーク値】 3u 1.13E-08
高浜 ⑤ 定検中の Δ CDF(/時間)の最大値 ※2019年報告		【平均値】 3u 6.26E-09 【ピーク値】 3u 7.67E-08	【平均値】 3u [※] 8.08E-09 4u 1.06E-09 【ピーク値】 3u [※] 1.46E-07 4u 3.57E-08	【平均値】 4u 2.93E-09 【ピーク値】 4u 3.57E-08
伊方 ⑤ 定検中の Δ CDF(/時間)の最大値		【平均値】 3u 8.4E-10 【ピーク値】 3u 2.1E-09	【平均値】 3u 4.4E-10 【ピーク値】 3u 2.1E-09	【平均値】 3u 4.1E-10 【ピーク値】 3u 1.6E-09
玄海 ⑤ 定検中の Δ CDF(/炉年)の最大値				【平均値】 3u 3.28E-06 4u 3.00E-06 【ピーク値】 3u 2.00E-04 4u 2.00E-04
川内 ⑤ 定検中の Δ CDF(/炉年)の最大値	【平均値】 1u 9.9E-06 2u 1.0E-05 【ピーク値】 1u 1.5E-03 2u 1.5E-03		【平均値】 1u 1.33E-04 2u 2.44E-05 【ピーク値】 1u 5.88E-04 2u 2.45E-04	【平均値】 1u 8.79E-05 2u 8.35E-05 【ピーク値】 1u 5.88E-04 2u 5.54E-04
	2016	2017	2018	2019
東海 ⑤ 定検中の Δ CDF(/炉年)の最大値 第二 注1	【平均値】 1.7E-08 【ピーク値】 5.5E-08	【平均値】 3.2E-13 【ピーク値】 1.4E-11	【平均値】 6.5E-15 【ピーク値】 6.9E-14	【平均値】 1.5E-10 【ピーク値】 3.4E-08

注1 使用済燃料プールに保管している燃料の損傷確率を評価。

指標6 警報(PWR)

	2016	2017	2018	2019
美浜 ⑥ ファーストアウト警報発信回数	0	0	0	0
原子炉トリップハーションル作動警報発信回数	0	0	0	0
大飯 ⑥ ファーストアウト警報発信回数	0	0	0	0
原子炉トリップハーションル作動警報発信回数	0	0	1	0
高浜 ⑥ ファーストアウト警報発信回数	0	0	0	0
原子炉トリップハーションル作動警報発信回数	0	1	0	1
伊方 ⑥ ファーストアウト警報発信回数(ハーションル警報含む)	0	0	0	0
玄海 ⑥ ファーストアウト警報発信回数	0	0	0	0
川内 ⑥ ファーストアウト警報発信回数	0	0	0	0

指標6 警報(BWR)

	2016	2017	2018	2019
福島 ⑥ ファーストアウト警報発信回数	—	—	—	—
第二 SFP冷却機能喪失に係る警報発信回数	0	0	0	0
柏崎 ⑥ ファーストアウト警報発信回数	—	—	—	—
刈羽 SFP冷却機能喪失に係る警報発信回数	0	0	0	0
浜岡 ⑥ ファーストアウト警報発信回数	—	—	—	—
警報装置から発せられた警報(予期せぬ)発信回数	13	44	20	2

指標7 安全文化

⑦－1 安全文化・組織風土の劣化防止に係る取り組み状況について

	2016	2017	2018
泊	B	B	B
東通	B	B	B
女川	C	B	B
福島第二	B	B	B
柏崎刈羽	B	B	B
東海第二	B	B	C
浜岡	B	B	B
志賀	B	B	B
敦賀	B	C	B
美浜	A	A	A
大飯	A	A	A
高浜	A	B	B
島根	B	B	C
伊方	B	A	B
玄海	A	B	A
川内	B	B	B

A: 継続的な改善が行われてきている。

B: 計画に基づいた取組が行われ、改善傾向が見られる。

C: 取組は行われているが、改善が見られない。

D: 取組が行われていない。

⑦－2 安全文化・組織風土の劣化兆候に係る評価の視点

	2016	2017	2018
泊	B	A	B
東通	B	B	B
女川	C	B	B
福島第二	B	B	B
柏崎刈羽	B	B	B
東海第二	B	B	C
浜岡	C	C	C
志賀	B	B	B
敦賀	B	C	B
美浜	A	A	B
大飯	B	B	B
高浜	C	C	B
島根	B	B	C
伊方	B	A	A
玄海	B	B	B
川内	B	B	B

A: 改善傾向が見られる。但し自己満足することなく継続監視が望まれる。

B: さらに傾向を見るため継続した監視を必要とする。

C: 特定の安全文化要素について劣化兆候が見られる。

D: 複数の安全文化要素について明らかな劣化兆候が見られる。

指標8～15 不適合(PWR)

		2016	2017	2018	2019			2016	2017	2018	2019
泊 ⑧不適合発生件数	A1	0	0	0	0	敦賀 ⑧不適合発生件数	レベル1	178	96	90	118
	A2	0	0	1	1		レベル2	29	10	14	8
	B	2	4	5	2		レベル3	0	1	1	0
	C	56	45	41	37		レベル4	1	0	0	0
	D	—	—	—	252		計	208	107	105	126
	計	58	49	47	292	⑨年度末時点で不適合(レベル2～4)は正処置の未完了件数	⑨年度末時点で不適合(レベル2～4)は正処置の未完了件数	19	12	7	2
	⑨年度末時点で正処置の未完了件数	36	30	23	22		⑩不適合(レベル2～4)の再発件数	0	0	0	0
	⑩不適合の再発件数	0	0	0	1		⑪不適合(レベル2～4)のうち安重設備に関する件数	4	2	3	1
	⑪是正処置要の不適合のうち安重設備に関する件数	0	0	1	0		⑫不適合(レベル2～4)のうちHE起因の件数	12	4	6	4
	⑫不適合(A1～C)のうちHE起因の件数	13	11	17	12		⑬-1不適合(レベル2～4)のうち水平展開要とした件数	⑧(レベル1を除く)に同じ			
	⑬-1不適合のうち水平展開要とした件数	39	41	34	30		⑬-2水平展開未完了件数	⑨に同じ			
	うち他社発生不適合	8	23	9	10		⑭-1根本原因分析を要する事象件数	1	0	0	0
	⑬-2水平展開未完了件数	58	68	58	51		⑭-2直接原因分析を要する事象件数	12	4	6	4
	⑭-1根本原因分析を要する事象件数	0	0	1	1		⑮集積根本原因分析の件数	0	0	0	0
	⑭-2直接原因分析を要する事象件数	58	49	47	40						
	⑮集積根本原因分析の件数	0	0	0	0						
美浜 ⑧不適合発生件数	区分A	1	1	0	0	大飯 ⑧不適合発生件数	区分A	2	0	3	3
	区分B	5	9	9	12		区分B	8	4	9	19
	区分C	248	248	214	608		区分C	836	579	597	1053
	計	254	258	223	620		計	846	583	609	1075
	⑨年度末時点で不適合処置の未完了件数	142	137	133	168		⑨年度末時点で不適合処置の未完了件数	866	670	417	329
	⑩不適合の再発件数	0	0	0	0	⑩不適合の再発件数	⑩不適合の再発件数	0	0	0	0
	⑪不適合のうち安重設備に関する件数	78	56	60	71		⑪不適合のうち安重設備に関する件数	290	198	178	471
	⑫不適合のうちHE起因の件数	11	16	12	385		⑫不適合のうちHE起因の件数	10	4	21	118
	⑬-1不適合のうち水平展開要とした件数	8	10	7	16		⑬-1不適合のうち水平展開要とした件数	8	8	14	25
	⑬-2水平展開未完了件数	2	5	2	5		⑬-2水平展開未完了件数	4	3	4	7
	⑭-1根本原因分析を要する事象件数	0	0	0	0		⑭-1根本原因分析を要する事象件数	0	0	0	0
	⑭-2直接原因分析を要する事象件数	0	0	0	0		⑭-2直接原因分析を要する事象件数	0	0	0	0
	⑮集積根本原因分析の件数	0	0	0	0		⑮集積根本原因分析の件数	0	0	0	0
高浜 ⑧不適合発生件数	区分A	2	2	17	5	伊方 ⑧不適合発生件数	設備の不適合Ⅰ	12	20	9	27
	区分B	10	16	13	56		設備の不適合Ⅱ	81	136	124	171
	区分C	302	354	583	773		保安活動の不適合	11	5	7	17
	計	314	372	613	834		計	104	161	140	215
	⑨年度末時点で不適合処置の未完了件数	225	272	263	399		⑨年度末時点で是正処置要の処置未完了件数	26	25	46	124
	⑩不適合の再発件数	0	0	0	0	⑩是正処置要の不適合の再発件数	⑩是正処置要の不適合の再発件数	0	0	1	2
	⑪不適合のうち安重設備に関する件数	148	34	240	221		⑪是正処置要の不適合のうち安重設備に関する件数	75	123	100	162
	⑫不適合のうちHE起因の件数	19	27	40	267		⑫不適合のうちHE起因の件数	9	5	6	17
	⑬-1不適合のうち水平展開要とした件数	68	25	29	17		⑬-1不適合のうち水平展開要とした件数	23	30	27	54
	⑬-2水平展開未完了件数	0	4	3	9		⑬-2水平展開未完了件数	1	6	10	29
	⑭-1根本原因分析を要する事象件数	0	0	0	1		⑭-1根本原因分析を要する事象件数	0	0	0	0
	⑭-2直接原因分析を要する事象件数	1	0	0	0		⑭-2直接原因分析を要する事象件数	—	—	—	—
	⑮集積根本原因分析の件数	0	0	0	0		⑮集積根本原因分析の件数	0	0	0	0
玄海 ⑧不適合発生件数	処理区分1	1	6	2	6	川内 ⑧不適合発生件数	処理区分1	2	4	1	1
	処理区分2	0	0	0	1		処理区分2	0	0	0	0
	処理区分3	8	11	5	12		処理区分3	9	3	4	7
	処理区分4	0	0	0	0		処理区分4	0	0	0	0
	処理区分5	98	136	275	262		処理区分5	260	219	279	340
	計	107	153	282	281	⑨年度末時点で不適合(レベル2～4)は正処置の未完了件数	計	271	226	284	348
	⑨年度末時点で是正処置要の処置の未完了件数	3	5	1	1		⑨年度末時点で不適合(レベル2～4)は正処置の未完了件数	1	3	1	0
	⑩是正処置要の不適合の再発件数	0	1	0	0		⑩不適合の再発件数	0	1	0	0
	⑪是正処置要の不適合で区分1・2のうち安重設備に関する件数	0	1	2	5		⑪是正処置要の不適合で区分1・2のうち安重設備に関する件数	0	2	0	0
	⑫不適合のうちHE起因の件数	9	14	8	13		⑫不適合(A1～C)のうちHE起因の件数	11	3	4	6
	⑬-1不適合のうち水平展開要とした件数	8	13	6	6		⑬-1不適合のうち水平展開要とした件数	9	3	3	7
	⑬-2水平展開未完了件数	2	5	0	1		⑬-2水平展開未完了件数	3	4	4	5
	⑭-1根本原因分析を要する事象件数	0	0	0	0		⑭-1根本原因分析を要する事象件数	0	0	0	0
	⑭-2直接原因分析を要する事象件数	0	2	0	0		⑭-2直接原因分析を要する事象件数	0	0	0	0
	⑮集積根本原因分析の件数	0	0	0	0		⑮集積根本原因分析の件数	0	0	0	0

指標8～15 不適合(BWR)

		2016	2017	2018	2019			2016	2017	2018	2019		
東通 ⑧不適合発生件数	区分Ⅰ	0	0	0	0	女川 ⑧不適合発生件数	区分Ⅰ	0	0	0	1		
	区分Ⅱ	1	1	1	5		区分Ⅱ	1	1	2	3		
	区分Ⅲ	90	23	17	29		区分Ⅲ	35	37	52	41		
	区分Ⅳ	44	69	58	95		区分Ⅳ	301	324	367	427		
	計	135	93	76	129		計	337	362	421	472		
	⑨年度末時点での是正処置要の処置の未完件数	106	27	9	17		⑨年度末時点での是正処置要の不適合処置の未完件数	52	48	66	66		
	⑩是正処置要の不適合の再発件数	1	0	1	0		⑩是正処置要の不適合の再発件数	1	0	0	0		
	⑪是正処置要の不適合のうち安重設備に関する件数	0	0	0	1		⑪是正処置要の不適合のうち安重設備に関する件数	3	6	6	4		
	⑫不適合のうちHE起因の件数	27	15	18	20		⑫不適合のうちHE起因の件数	36	35	52	44		
	⑬-1不適合のうち水平展開要とした件数	91	24	71	49		⑬-1不適合のうち水平展開要とした件数	24	41	28	26		
	⑬-2水平展開未完了件数	81	12	52	36		⑬-2水平展開未完了件数	29	57	22	39		
	⑭-1根本原因分析を要する事象件数	0	0	0	0		⑭-1根本原因分析を要する事象件数	0	0	0	0		
	⑭-2直接原因分析を要する事象件数	0	0	2	4		⑭-2直接原因分析を要する事象件数	10	10	20	12		
	⑮集積根本原因分析の件数	0	0	0	0		⑮集積根本原因分析の件数	0	0	0	0		
	福島第二 ⑧不適合発生件数	GⅠ	6	2	3		0	柏崎刈羽 ⑧不適合発生件数	GⅠ	7	5	4	1
GⅡ		21	14	6	3	GⅡ	31		30	32	28		
GⅢ		545	528	441	297	GⅢ	1446		1386	1256	1278		
計		572	544	450	300	計	1484		1421	1292	1307		
⑨年度末時点での不適合処置の未完件数(As～D含む)		69	55	52	48	⑨年度末時点での不適合処置の未完件数(As～D含む)	266		317	344	332		
⑩不適合の再発件数		5	0	0	2	⑩不適合の再発件数	3		0	4	25		
⑪不適合(GⅠ/GⅡ)のうち安重設備に関する件数		2	1	2	0	⑪不適合(GⅠ/GⅡ)のうち安重設備に関する件数	4		4	2	3		
⑫不適合のうちHE起因の件数		19	22	14	10	⑫不適合のうちHE起因の件数	58		42	47	62		
⑬-1不適合のうち水平展開要とした件数		18	7	10	10	⑬-1不適合のうち水平展開要とした件数	12		7	10	8		
⑬-2水平展開未完了件数		56	50	51	48	⑬-2水平展開未完了件数	41		39	38	34		
⑭-1根本原因分析を要する事象件数		0	0	0	0	⑭-1根本原因分析を要する事象件数	1		0	0	0		
⑭-2直接原因分析を要する事象件数		19	10	5	0	⑭-2直接原因分析を要する事象件数	42		59	40	38		
⑮集積根本原因分析の件数		0	0	1	0	⑮集積根本原因分析の件数	0		0	0	1		
東海第二 ⑧不適合発生件数		レベル1	243	268	281	292	浜岡 ⑧不適合発生件数		クラスA	4	5	2	0
		レベル2	67	52	27	45			クラスB1	106	121	171	140
	レベル3	1	2	1	0	クラスB2		621	697	897	824		
	レベル4	1	0	0	0	計		731	823	1070	964		
	計	312	322	309	337	⑨年度末時点での不適合処置の未完件数		245	313	240	259		
	⑨年度末時点での不適合(レベル2～4)処置の未完件数	80	67	47	27	⑩不適合(A・B1)の再発件数		0	7	3	3		
	⑩不適合(レベル2～4)の再発件数	1	0	0	0	⑪不適合(A・B1)のうち安重設備に関する件数		14	41	41	39		
	⑪不適合(レベル2～4)のうち安重設備に関する件数	11	13	4	8	⑫不適合(A・B1)のうちHE起因の件数		72	65	96	100		
	⑫不適合(レベル2～4)のうちHE起因の件数	8	7	4	15	⑬-1不適合(A・B1)のうち水平展開要とした件数		48	53	81	33		
	⑬-1不適合のうち水平展開要とした件数	⑧(レベル1を除く)に同じ						⑬-2水平展開未完了件数	14	18	9	7	
	⑬-2水平展開未完了件数	⑨に同じ						⑭-1根本原因分析を要する事象件数	1	2	0	0	
	⑭-1根本原因分析を要する事象件数	1	1	0	0	⑭-2直接原因分析を要する事象件数		110	126	173	140		
	⑭-2直接原因分析を要する事象件数	8	8	7	15	⑮集積根本原因分析の件数		0	0	0	0		
	⑮集積根本原因分析の件数	0	0	0	0								
	志賀 ⑧不適合発生件数	A区分	0	1	0	1		島根 ⑧不適合発生件数	グレードA	2	0	0	0
B区分		6	5	17	3	グレードB	1		7	4	5		
C区分		101	69	75	65	グレードC	465		554	605	626		
D区分		329	343	468	451	計	468		561	609	631		
計		436	418	560	520	⑨年度末時点での是正処置要の不適合処置の未完件数	20		34	42	94		
⑨年度末時点での不適合(A～C)処置の未完件数		69	52	60	29	⑩是正処置要の不適合の再発件数	0		2	14	14		
⑩是正処置要の不適合の再発件数		4	8	8	2	⑪是正処置要の不適合のうち安重設備に関する件数	2		8	0	7		
⑪是正処置要の不適合のうち安重設備に関する件数		0	1	2	2	⑫不適合のうちHE起因の件数	45		73	174	172		
⑫不適合のうちHE起因の件数		91	98	90	100	⑬-1不適合のうち水平展開要とした件数	128		121	179	242		
⑬-1不適合のうち水平展開要とした件数		23	43	39	38								
うち他社発生不適合		5	11	12	27	⑬-2水平展開未完了件数	70		65	71	120		
⑬-2水平展開未完了件数		51	50	54	44	⑭-1根本原因分析を要する事象件数	0		0	0	0		
⑭-1根本原因分析を要する事象件数		2	2	2	0	⑭-2直接原因分析を要する事象件数	38		88	164	193		
⑭-2直接原因分析を要する事象件数		107	75	92	69	⑮集積根本原因分析の件数	0		1	0	0		
⑮集積根本原因分析の件数		0	0	0	0								

指標16～20 内部監査(PWR)

	2016	2017	2018	2019		2016	2017	2018	2019
泊 ⑯ 内部監査実施回数	4	4	5	6	敦賀 ⑯ 内部監査実施回数	4	4	6	3
⑰ 内部監査指摘事項件数(良好事例を除く)	5	0	0	9	⑰ 内部監査指摘事項件数(良好事例を除く)	0	0	0	0
⑱ 指摘事項の年度末時点の処置未完了数	2	2	0	0	⑱ 指摘事項の年度末時点の処置未完了数	0	0	0	0
⑲ 指摘事項の処置期限の達成割合	75%	0%	—	11%	⑲ 指摘事項の処置期限の達成割合	—	—	—	—
⑳ 指摘事項の再発件数	0	0	0	0	⑳ 指摘事項の再発件数	0	0	0	0
美浜 ⑯ 内部監査実施回数	40	65	41	41	大飯 ⑯ 内部監査実施回数	29	24	43	39
⑰ 内部監査指摘事項件数(良好事例を除く)	2	0	1	6	⑰ 内部監査指摘事項件数(良好事例を除く)	0	0	1	4
⑱ 指摘事項の年度末時点の処置未完了数	0	0	0	0	⑱ 指摘事項の年度末時点の処置未完了数	0	0	1	0
⑲ 指摘事項の処置期限の達成割合	100%	—	100%	100%	⑲ 指摘事項の処置期限の達成割合	—	—	—	100%
⑳ 指摘事項の再発件数	0	0	0	0	⑳ 指摘事項の再発件数	0	0	0	0
高浜 ⑯ 内部監査実施回数	54	79	46	47	伊方 ⑯ 内部監査実施回数	6	6	6	6
⑰ 内部監査指摘事項件数(良好事例を除く)	4	6	9	6	⑰ 内部監査指摘事項件数	0	0	0	1
⑱ 指摘事項の年度末時点の処置未完了数	1	2	0	0	⑱ 指摘事項の年度末時点の処置未完了数	0	0	0	0
⑲ 指摘事項の処置期限の達成割合	80%	100%	100%	100%	⑲ 指摘事項の処置期限の達成割合	—	—	—	100%
⑳ 指摘事項の再発件数	0	0	0	0	⑳ 指摘事項の再発件数	0	0	0	0
玄海 ⑯ 内部監査実施回数	1	1	2	1	川内 ⑯ 内部監査実施回数	2	1	1	1
⑰ 内部監査指摘事項件数	0	0	0	0	⑰ 内部監査指摘事項件数	0	0	0	0
⑱ 指摘事項の年度末時点の処置未完了数	0	0	0	0	⑱ 指摘事項の年度末時点の処置未完了数	0	0	0	0
⑲ 指摘事項の処置期限の達成割合	—	—	—	—	⑲ 指摘事項の処置期限の達成割合	—	—	—	—
⑳ 指摘事項の再発件数	0	0	0	0	⑳ 指摘事項の再発件数	0	0	0	0

指標16～20 内部監査(BWR)

	2016	2017	2018	2019
東通 ⑯ 内部監査実施回数	11	9	11	11
⑰ 内部監査指摘事項件数(良好事例を除く)	5	4	0	0
⑱ 指摘事項の年度末時点の処置未完了数	1	1	0	0
⑲ 指摘事項の処置期限の達成割合	100%	100%	100%	100%
⑳ 指摘事項の再発件数	0	0	0	0
福島 ⑯ 内部監査実施回数	10	7	7	7
第二 ⑰ 内部監査指摘事項件数(良好事例を除く)	12	5	3	6
⑱ 指摘事項(指摘)の処置完了までの平均日数	31.5	130	135	172
指摘事項(要望)の処置完了までの平均日数	—	88	67	83
⑲ 指摘事項(指摘)の処置期限の達成割合	100%	75%	0%	0%
指摘事項(要望)の処置期限の達成割合	0%	63%	100%	80%
⑳ 指摘事項の再発件数	0	0	0	1
東海 ⑯ 内部監査実施回数	4	3	4	3
第二 ⑰ 内部監査指摘事項件数(良好事例を除く)	0	0	0	1
⑱ 指摘事項の年度末時点の処置未完了数	0	0	0	0
⑲ 指摘事項の処置期限の達成割合	—	—	—	100%
⑳ 指摘事項の再発件数	0	0	0	0
志賀 ⑯ 内部監査実施回数	16	18	15	15
⑰ 内部監査指摘事項件数(良好事例を除く)	14	6	2	2
⑱ 指摘事項の年度末時点の処置未完了数	0	0	0	—
⑲ 指摘事項の処置期限の達成割合	100%	100%	100%	—
⑳ 指摘事項の再発件数	0	0	0	—

	2016	2017	2018	2019
女川 ⑯ 内部監査実施回数	24	23	24	21
⑰ 内部監査指摘事項件数(良好事例を除く)	14	5	1	1
⑱ 指摘事項の年度末時点の処置未完了数	7	1	0	1
⑲ 指摘事項の処置期限の達成割合	100%	100%	100%	100%
⑳ 指摘事項の再発件数	0	0	0	0
柏崎 ⑯ 内部監査実施回数	13	10	11	10
刈羽 ⑰ 内部監査指摘事項件数(良好事例を除く)	8	6	6	5
⑱ 指摘事項(指摘)の処置完了までの平均日数	62	152	38	98
指摘事項(要望)の処置完了までの平均日数	168	95	44	95
⑲ 指摘事項(指摘)の処置期限の達成割合	100%	100%	50%	100%
指摘事項(要望)の処置期限の達成割合	0%	67%	100%	100%
⑳ 指摘事項の再発件数	0	0	0	0
浜岡 ⑯ 内部監査実施回数	5	4	5	5
⑰ 内部監査指摘事項件数	0	7	9	1
⑱ 指摘事項の年度末時点の処置未完了数	0	6	4	2
⑲ 指摘事項の処置期限の達成割合	100%	100%	100%	100%
⑳ 指摘事項の再発件数	0	0	0	0
島根 ⑯ 内部監査実施回数	33	28	31	29
⑰ 内部監査指摘事項件数(良好事例を除く)	0	4	5	3
⑱ 指摘事項の年度末時点の処置未完了数	0	0	0	0
⑲ 指摘事項の処置期限の達成割合	—	—	100%	100%
⑳ 指摘事項の再発件数	0	0	0	0

指標21～25 マネジメントレビュー(PWR)

	2016	2017	2018	2019		2016	2017	2018	2019
泊 ②1 マネジメントレビュー実施回数	1	1	1	1	敦賀 ②1 マネジメントレビュー実施回数	1	1	1	1
②2-1 マネジメントレビューにおける指示事項件数	5	5	5	5	②2-1 マネジメントレビューにおける指示事項件数	6	2	3	8
②2-2 指示事項の年度末時点の処置未完了数	0	0	0	0	②2-2 指示事項の年度末時点の処置未完了数	4	6	7	6
②3 指示事項の再指示件数	0	0	0	0	②3 指示事項の再指示件数	1	0	0	0
②4-1 発電所長レビューにおける指示事項件数	—	—	—	—	②4-1 発電所長レビューにおける指示事項件数	8	11	14	16
②4-2 年度末時点での未完了数	—	—	—	—	②4-2 年度末時点での未完了数	7	6	4	7
②5 指示事項の再指示件数	—	—	—	—	②5 指示事項の再指示件数	0	0	0	0
美浜 ②1 マネジメントレビュー実施回数	1	1	1	1	大阪 ②1 マネジメントレビュー実施回数	1	1	1	1
②2-1 マネジメントレビューにおける指示事項件数	14	14	13	13	②2-1 マネジメントレビューにおける指示事項件数	14	14	13	13
②2-2 指示事項の年度末時点の処置未完了数	0	0	0	0	②2-2 指示事項の年度末時点の処置未完了数	0	0	0	0
②3 指示事項の再指示件数	0	0	0	0	②3 指示事項の再指示件数	0	0	0	0
②4-1 発電所長レビューにおける指示事項件数	4	7	7	7	②4-1 発電所長レビューにおける指示事項件数	5	3	4	3
②4-2 年度末時点での未完了数	0	0	0	0	②4-2 年度末時点での未完了数	0	0	0	0
②5 指示事項の再指示件数	0	0	0	0	②5 指示事項の再指示件数	0	0	0	0
高浜 ②1 マネジメントレビュー実施回数	1	1	1	1	伊方 ②1 マネジメントレビュー実施回数	1	1	1	1
②2-1 マネジメントレビューにおける指示事項件数	14	14	13	13	②2-1 マネジメントレビューにおける指示事項件数	1	1	2	5
②2-2 指示事項の年度末時点の処置未完了数	0	0	0	0	②2-2 指示事項の年度末時点の処置未完了数	1	1	2	5
②3 指示事項の再指示件数	0	0	0	0	②3 指示事項の再指示件数	0	0	0	0
②4-1 発電所長レビューにおける指示事項件数	8	6	7	16	②4-1 発電所長レビューにおける指示事項件数	1	1	2	2
②4-2 年度末時点での未完了数	0	0	0	0	②4-2 年度末時点での未完了数	1	1	2	2
②5 指示事項の再指示件数	0	0	0	0	②5 指示事項の再指示件数	0	0	0	0
玄海 ②1 マネジメントレビュー実施回数	1	1	1	1	川内 ②1 マネジメントレビュー実施回数	1	1	1	1
②2-1 マネジメントレビューにおける指示事項件数	8	10	9	9	②2-1 マネジメントレビューにおける指示事項件数	8	10	9	9
②2-2 指示事項の年度末時点の処置未完了数	0	0	0	0	②2-2 指示事項の年度末時点の処置未完了数	0	0	0	0
②3 指示事項の再指示件数	0	0	0	0	②3 指示事項の再指示件数	0	0	0	0
②4-1 発電所長レビューにおける指示事項件数	1	1	2	0	②4-1 発電所長レビューにおける指示事項件数	0	0	0	0
②4-2 年度末時点での未完了数	0	0	0	0	②4-2 年度末時点での未完了数	0	0	0	0
②5 指示事項の再指示件数	0	0	0	0	②5 指示事項の再指示件数	0	0	0	0

指標21～25 マネジメントレビュー(BWR)

	2016	2017	2018	2019		2016	2017	2018	2019
東通 ① マネジメントレビュー実施回数	2	2	2	2	女川 ① マネジメントレビュー実施回数	2	2	2	2
②-1 マネジメントレビューにおける指示事項件数	8	8	8	9	②-1 マネジメントレビューにおける指示事項件数	8	8	8	9
②-2 指示事項の年度末時点の処置未完了数	0	0	0	0	②-2 指示事項の年度末時点の処置未完了数	0	0	0	0
③ 指示事項の再指示件数	0	0	0	0	③ 指示事項の再指示件数	0	0	0	0
④-1 発電所長レビューにおける指示事項件数	10	6	9	11	④-1 発電所長レビューにおける指示事項件数	19	17	16	22
④-2 年度末時点での未完了数	0	0	0	0	④-2 年度末時点での未完了数	0	0	0	0
⑤ 指示事項の再指示件数	0	0	0	0	⑤ 指示事項の再指示件数	0	0	0	0
福島 ① マネジメントレビュー実施回数	1	1	1	1	柏崎 ① マネジメントレビュー実施回数	1	1	1	1
第二 ②-1 マネジメントレビューにおける指示事項件数	1	1	4	2	刈羽 ②-1 マネジメントレビューにおける指示事項件数	1	1	4	2
②-2 指示事項の年度末時点の処置未完了数	0	0	1	2	②-2 指示事項の年度末時点の処置未完了数	0	0	1	2
③ 指示事項の再指示件数	0	0	1	1	③ 指示事項の再指示件数	0	0	1	0
④-1 発電所長レビューにおける指示事項件数	1	2	0	2	④-1 発電所長レビューにおける指示事項件数	8	12	15	4
④-2 年度末時点での未完了数	0	2	0	0	④-2 年度末時点での未完了数	0	0	1	0
⑤ 指示事項の再指示件数	0	0	1	0	⑤ 指示事項の再指示件数	0	2	1	1
東海 ① マネジメントレビュー実施回数	1	1	1	1	浜岡 ① マネジメントレビュー実施回数	1	1	1	1
第二 ②-1 マネジメントレビューにおける指示事項件数	7	2	4	11	②-1 マネジメントレビューにおける指示事項件数	2	3	2	1
②-2 指示事項の年度末時点の処置未完了数	1	8	8	0	②-2 指示事項の年度末時点の処置未完了数	0	0	0	0
③ 指示事項の再指示件数	0	0	0	0	③ 指示事項の再指示件数	0	0	0	0
④-1 発電所長レビューにおける指示事項件数	1	0	4	0	④-1 発電所長レビューにおける指示事項件数	4	6	9	9
④-2 年度末時点での未完了数	1	1	0	0	④-2 年度末時点での未完了数	0	0	0	0
⑤ 指示事項の再指示件数	0	0	0	0	⑤ 指示事項の再指示件数	0	0	0	0
志賀 ① マネジメントレビュー実施回数	2	2	2	2	島根 ① マネジメントレビュー実施回数	3	3	3	3
②-1 マネジメントレビューにおける指示事項件数	17	14	9	9	②-1 マネジメントレビューにおける指示事項件数	2	0	0	2
②-2 指示事項の年度末時点の処置未完了数	0	0	0	0	②-2 指示事項の年度末時点の処置未完了数	2	2	0	0
③ 指示事項の再指示件数	0	0	0	0	③ 指示事項の再指示件数	0	0	0	1
④-1 発電所長レビューにおける指示事項件数	10	10	12	12	④-1 発電所長レビューにおける指示事項件数	1	0	0	3
④-2 年度末時点での未完了数	0	0	0	0	④-2 年度末時点での未完了数	0	0	0	2
⑤ 指示事項の再指示件数	0	0	0	0	⑤ 指示事項の再指示件数	0	0	0	0

指標26～30 外部からの指摘

	2016	2017	2018	2019		2016	2017	2018	2019
泊 ②⑥ 外部機関レビュー実施回数	—	—	—	—	敦賀 ②⑥ 外部機関レビュー実施回数	0	0	0	0
②⑦-1 外部機関レビューにおける指摘事項件数	—	—	—	—	②⑦-1 外部機関レビューにおける指摘事項件数	—	—	—	—
②⑧ 指摘事項の年度末時点の処置未完了数	—	—	—	—	②⑧ 指摘事項の年度末時点の処置未完了数	—	—	—	—
②⑨ 指摘事項の処置期限の達成割合	—	—	—	—	②⑨ 指摘事項の処置期限の達成割合	—	—	—	—
③⑩ 指摘事項の再発件数	—	—	—	—	③⑩ 指摘事項の再発件数	—	—	—	—
美浜 ②⑥ 外部機関レビュー実施回数	3	3	2	2	大飯 ②⑥ 外部機関レビュー実施回数	3	3	2	2
②⑦-1 外部機関レビューにおける指摘事項件数	7	8	4	1	②⑦-1 外部機関レビューにおける指摘事項件数	7	8	4	1
②⑧ 指摘事項の年度末時点の処置未完了数	2	0	1	1	②⑧ 指摘事項の年度末時点の処置未完了数	2	0	1	1
②⑨ 指摘事項の処置期限の達成割合	—	—	—	—	②⑨ 指摘事項の処置期限の達成割合	—	—	—	—
③⑩ 指摘事項の再発件数	0	0	0	0	③⑩ 指摘事項の再発件数	0	0	0	0
高浜 ②⑥ 外部機関レビュー実施回数	3	3	2	2	伊方 ②⑥ 外部機関レビュー実施回数	—	—	—	—
②⑦-1 外部機関レビューにおける指摘事項件数	7	8	4	1	②⑦-1 外部機関レビューにおける指摘事項件数	—	—	—	—
②⑧ 指摘事項の年度末時点の処置未完了数	2	0	1	1	②⑧ 指摘事項の年度末時点の処置未完了数	—	—	—	—
②⑨ 指摘事項の処置期限の達成割合	—	—	—	—	②⑨ 指摘事項の処置期限の達成割合	—	—	—	—
③⑩ 指摘事項の再発件数	0	0	0	0	③⑩ 指摘事項の再発件数	—	—	—	—
玄海 ②⑥ 外部機関レビュー実施回数	4	7	10	5	川内 ②⑥ 外部機関レビュー実施回数	12	12	10	5
②⑦-1 外部機関レビューにおける指摘事項件数	2	17	1	2	②⑦-1 外部機関レビューにおける指摘事項件数	11	11	2	5
②⑧ 指摘事項の年度末時点の処置未完了数	0	3	0	0	②⑧ 指摘事項の年度末時点の処置未完了数	0	4	0	0
②⑨ 指摘事項の処置期限の達成割合	—	—	—	—	②⑨ 指摘事項の処置期限の達成割合	—	—	—	—
③⑩ 指摘事項の再発件数	0	0	0	0	③⑩ 指摘事項の再発件数	0	0	0	0
東通 ②⑥ 外部機関レビュー実施回数	0	2	1	0	女川 ②⑥ 外部機関レビュー実施回数	0	1	0	0
②⑦-1 外部機関レビューにおける指摘事項件数	—	—	—	—	②⑦-1 外部機関レビューにおける指摘事項件数	—	—	—	—
②⑧ 指摘事項の年度末時点の処置未完了数	—	—	—	—	②⑧ 指摘事項の年度末時点の処置未完了数	—	—	—	—
②⑨ 指摘事項の処置期限の達成割合	—	—	—	—	②⑨ 指摘事項の処置期限の達成割合	—	—	—	—
③⑩ 指摘事項の再発件数	—	—	—	—	③⑩ 指摘事項の再発件数	—	—	—	—
福島第二 ②⑥ 外部機関レビュー実施回数	4	4	4	4	柏崎刈羽 ②⑥ 外部機関レビュー実施回数	8	4	4	4
②⑦-1 外部機関レビューにおける指摘事項件数	2	1	1	1	②⑦-1 外部機関レビューにおける指摘事項件数	0	1	0	1
②⑧ 指摘事項の処置完了までの平均日数(OSART) (保安検査)	178	19	35	—	②⑧ 指摘事項の処置完了までの平均日数(OSART) (保安検査)	352	398	881	1278
②⑨ 指摘事項の処置期限の達成割合(OSART) (保安検査)	100%	100%	100%	—	②⑨ 指摘事項の処置期限の達成割合(OSART) (保安検査)	100%	100%	100%	100%
③⑩ 指摘事項の再発件数	0	0	0	0	③⑩ 指摘事項の再発件数	0	0	0	0
東海第二 ②⑥ 外部機関レビュー実施回数	0	0	0	0	浜岡 ②⑥ 外部機関レビュー実施回数	—	—	—	—
②⑦-1 外部機関レビューにおける指摘事項件数	—	—	—	—	②⑦-1 外部機関レビューにおける指摘事項件数	—	—	—	—
②⑧ 指摘事項の年度末時点の処置未完了数	—	—	—	—	②⑧ 指摘事項の年度末時点の処置未完了数	—	—	—	—
②⑨ 指摘事項の処置期限の達成割合	—	—	—	—	②⑨ 指摘事項の処置期限の達成割合	—	—	—	—
③⑩ 指摘事項の再発件数	—	—	—	—	③⑩ 指摘事項の再発件数	—	—	—	—
志賀 ②⑥ 外部機関レビュー実施回数	2	2	2	2	島根 ②⑥ 外部機関レビュー実施回数	0	2	0	1
②⑦-1 外部機関レビューにおける指摘事項件数	0	0	0	0	②⑦-1 外部機関レビューにおける指摘事項件数	0	0	4	1
②⑧ 指摘事項の年度末時点の処置未完了数	0	0	0	—	②⑧ 指摘事項の年度末時点の処置未完了数	1	1	4	1
②⑨ 指摘事項の処置期限の達成割合	0	0	0	—	②⑨ 指摘事項の未完了件数	1	1	4	1
③⑩ 指摘事項の再発件数	0	0	0	—	③⑩ 指摘事項の再発件数	0	0	0	0

「保安検査に活用する安全にかかる指標（P I）」にかかる対応について

規制庁提示案						10社標準指標 ※「年度」は各社が定めた1年の期間とします。	規制庁コメント	10社標準指標(修正案) ※下線がコメントを受けた修正箇所です。 ※「年度」は各社が定めた1年の期間とします。
No.	分類	項目	解説	着眼点	確認例			
1	作業計画	安全上重要な設備 ^{※1} 、重大事故等対処設備及び多様性拡張設備に対して計画された保修作業 以外の保修作業 件数及び完了済みの保修作業件数	保全計画で定められた定期的な保修以外の保修作業件数を監視する。例えば、当直からの作業依頼件数(MRF)等	・当該設備の信頼性 ・計画外の保修作業が必要となった原因	・作業依頼件数(消耗品を除く)が、増加傾向にある場合、共通要因がないか確認する。例えば、あるメーカーから調達した機器に関する作業依頼件数が多い場合、調達製品の検証が適切に実施されているか確認する。 ・安全上重要な設備に対する補修作業が計画どおりに実施されているか又は放置されていないかを把握する。	保安規定の運転上の制限に記載されている機器において、保全計画で定められた定期的 to 実施するもの以外で突発的に実施する改造・修繕工事の回数(運転中および定期検査中に不具合等を発見し急遽改造、修繕工事を行った件数)	データの母数を増やし傾向監視をしやすいとするため、共通指標であるLOCO機器を対象とすることを最低水準とし、各社の実態に応じて対象設備を拡大して提示することで対応して欲しい。	保安規定の運転上の制限に記載されている機器において、保全計画で定められた定期的 to 実施するもの以外で突発的に実施する改造・修繕工事の回数(運転中および定期検査中に不具合等を発見し急遽改造、修繕工事を行った件数)。 <u>これを最低水準とした上で、各社が実態に応じて上記以外の対象機器を別途定め、指標の有効性の向上を図る。(例:保安作業の対象となる機器を追加、MRFの件数を収集 等)</u>
2		安全上重要な設備 ^{※1} 、重大事故等対処設備及び多様性拡張設備に対して作業期間に係る計画変更を複数回行った件数	No.1の作業において、作業期間を2回以上変更した件数	同上	増加傾向にある場合、計画変更の理由が妥当なものか確認する。不適合を発端とした作業依頼の場合は、不適合管理が適切に実施されているか確認する。	保安規定の運転上の制限に記載されている機器において、保全計画で定められた定期的 to 実施するもの以外で突発的に実施する改造・修繕工事(運転中および定期検査中に不具合等を発見し急遽行った改造、修繕工事)で、実施計画時に設定した作業期間を2回以上変更した件数		保安規定の運転上の制限に記載されている機器において、保全計画で定められた定期的 to 実施するもの以外で突発的に実施する改造・修繕工事の件数(運転中および定期検査中に不具合等を発見し急遽改造、修繕工事を行った件数)で、実施計画時に設定した作業期間を2回以上変更した件数。
3		手順書を変更して実施した作業件数	炉主任の確認を必要とする手順書を変更し、仮復旧や暫定対策を実施した件数	事前計画の適切性	件数が多い場合、以下の観点で確認する。 ・問題の本質を解決するような対策を実施しているか。 ・その場しのぎの対策となっていないか。 ・協力企業又はプラントメーカーに任せていないか。	保安規定の運転上の制限に記載されている機器において、保全計画で定められた定期的 to 実施するもの以外で突発的に実施する改造・修繕工事の件数(運転中および定期検査中に不具合等を発見し急遽改造、修繕工事を行った件数)のうちの暫定的な改造工事件数		保安規定の運転上の制限に記載されている機器において、保全計画で定められた定期的 to 実施するもの以外で突発的に実施する改造・修繕工事の件数(運転中および定期検査中に不具合等を発見し急遽改造、修繕工事を行った件数)のうちの暫定的な改造工事件数。
4	訓練	訓練の種類別の合計実施回数・合計訓練時間・合計参加人数	保安規定要求以外に事業者が実施しているものを含む 可能な場合は確認テスト等の合格者・不合格者の員数についても収集する	・訓練の妥当性確認 ・実施していない訓練の把握	・訓練の実施回数、参加人数が減少している場合は、その理由について確認する。 ・確認テストにおいて、不合格者の数が多い場合には、保安教育の見直しがどのように行われているか確認する。 ・確認テストにおいて、合格者の数が多い場合には、確認テストが形骸化している可能性があるため、インタビュー手法を用いて参加者の理解度を確認する。	①原災法に基づく総合訓練回数・人数 ②上記訓練評価に係るコメント数(訓練報告書に記載するコメント数)	訓練は、総合防災訓練に限定するのではなく、「要素訓練実績」、「保安教育に基づく教育訓練の実績」、「合否実績」(実施されていれば)も収集した方が良い。	①原災法に基づく総合訓練 および要素訓練 の回数・人数 ② ①の 訓練評価に係るコメント数(訓練報告書に記載するコメント数) ③ SA成立性確認訓練(運転員を含む緊急安全対策要員対象)の回数・人数 ④ ③に関する合否実績
5	リスク	定検期間中のΔCDF(炉心損傷確率の変化)の最大値	停止時の定検工程に応じた系統構成の変化に伴うΔCDF(炉心損傷確率の変化)を把握する	ΔCDF(炉心損傷確率の変化)の活用状況	ΔCDFの最大値が大きくなった場合は、保全計画等の作業計画にどのように反映しているか確認する。	各社が所有するリスクモニタによる、再稼働後の定期検査期間中のCDF(炉心損傷確率)の評価結果のうち ①平均値 ②ピーク値	—	
6	警報	制御室警報表示の点灯件数(予期せぬ警報に限る)	ファーストアウト警報のみカウントする	運転員の意識と対応の把握	点灯件数が増加傾向にある場合は、共通要因がないか確認する。	スクラムノトリップ発生に関連するファーストアウト警報発信回数	収集する警報は、運転中だけでなく、停止中の重要な警報も含めた方が良い。	燃料が原子炉内にある際に発生したスクラムノトリップ発生に関連するファーストアウト警報発信回数
7	安全文化	安全文化醸成活動に関する評価(検査)結果	安全文化総合評価票の総合所見の記載事項を流用する	安全文化醸成活動の実施状況及び継続的な改善状況の把握	評価が上昇しない場合は、PDCAが有効にまわっているか確認する。	安全文化醸成活動に関する評価(検査)結果(安全文化総合評価票の総合所見の記載事項を流用)	—	
8	不適合関連	不適合発生件数	当該発電所における不適合管理グレード別の件数	プラントの運営管理の有効性	・件数が増加傾向にある場合は、是正処置が適切にとられているか確認する。また、重大な不適合に対しては、マネジメントレビューでの活動も確認する。 ・件数が減少傾向にある場合は、不適合の抽出が適切に行われているか確認する。	不適合発生件数	収集対象を上位グレードに限定するのか？その結果、ほとんど件数が上がらないのであればPIとして傾向監視できず、不適切。	<u>グレード別の不適合発生件数。収集対象は原則として全グレードとする。</u>
9		不適合の処置が完了するまでの平均期間	当該発電所における不適合管理グレード別の平均期間(是正処置が完了するまで) 可能であれば、事象の種類別の平均期間も収集のこと	不適合への対応能力	・期間が減少傾向にある場合は、是正処置が適切にとられているか確認する。 ・期間が増加傾向にある場合は、処置期間が長い案件について、不適合管理が適切に行われていたかを確認する。 ・不適合の処理が完了するまでの平均期間が増加傾向にあるため、安全文化の要素である「報告する文化」、「良好なコミュニケーション」の定着状況を確認する。	不適合のうち、年度末時点で処置が未完了となっている件数(過年度からの繰越し案件を含む)。なお、再稼働後に処置すべきとしていたものは除く。		<u>是正処置を要する全ての</u> 不適合のうち、年度末時点で処置が未完了となっている件数(過年度からの繰越し案件を含む)。なお、再稼働後に処置すべきとしていたものは除く。
10		不適合の再発件数	過去3年間に発生した不適合と同じ要因を持つ不適合が再発した件数 想定される不適合事象(表示灯電球交換等)は除く	・運転経験と根本原因分析のフィードバック状況 ・是正処置の適切性	・件数が増加傾向にある場合は、是正処置が適切にとられているか確認する。また、是正処置に問題があった場合には、その原因についても確認する。 ・件数が減少傾向にある場合は、再発事象と分類していない可能性が有るので確認する。	不適合の再発件数。		<u>是正処置を要する全ての</u> 不適合で再発した件数。
11		不適合のうち安全上重要な設備 ^{※1} に関する件数		安全上重要な設備の信頼性の低下	件数が増加傾向にある場合は、是正処置が適切にとられているか確認する。	不適合のうち保安規定の運転上の制限に記載されている機器に関する件数		<u>是正処置を要する全ての</u> 不適合のうち、保安規定の運転上の制限に記載されている機器(※)に関する件数 ※:この範囲を最低水準とした上で、各社が実態に応じて上記以外の対象機器を別途定め、指標の有効性の向上を図る。(例:保安作業の対象となる機器を追加 等)
12	RC	ヒューマン・エラーに起因する不適合件数		・定常業務への準備状況 ・技術力向上のための取組状況 ・安全文化の劣化徴候	・件数が増加傾向にある場合は、各ヒューマンエラーの原因及び対策を確認する。 ・件数が減少傾向にある場合は、ヒューマン・エラーに起因しない不適合と分類している可能性が有るので確認する。	ヒューマンエラーに起因する不適合件数。	—	ヒューマンエラーに起因する不適合件数。 <u>対象は原則として全グレードとするが、各社の分類上、是正処置が不要なグレードを除くことがある。</u>
13		不適合のうち水平展開が必要と判断した件数、完了するまでの期間及び完了件数	当該発電所、他発電所、他社、他産業における不適合の水平展開を対象とする	運転経験のフィードバック状況	・指摘事項、水平展開等の管理がうまく機能しているかを確認する。 ・件数の傾向を把握し、水平展開(予防処置)の有無がどのように判断されているかを確認する。	①年度内に発生した不適合のうち水平展開が必要な件数 ②年度末時点で水平展開が未完了となっている不適合の件数(過年度からの繰越し案件を含む)。なお、再稼働後に水平展開すべきとしていたものは除く。		①年度内に発生した不適合のうち水平展開が必要な件数。 <u>対象は原則として全グレードとするが、各社の分類上、是正処置が不要なグレードを除くことがある。</u> ②年度末時点で水平展開が未完了となっている不適合の件数(過年度からの繰越し案件を含む)。なお、再稼働後に水平展開すべきとしていたものは除く。
14	RC	根本原因分析を要する事象件数と直接原因分析を要する事象件数	規制当局の指示によるもの以外に、事業者の判断により自主的に実施したものを含む	保安活動の潜在的な弱点と、弱点の抽出に関する管理プログラムの有効性	件数が減少傾向にある場合は、分析の要否に係る判断が妥当なものであるか確認する。	根本原因分析を要する事象件数と直接原因分析を要する事象件数	—	

規制庁提示案						10社標準指標 ※「年度」は各社が定めた1年の期間とします。	規制庁コメント	10社標準指標（修正案） ※下線がコメントを受けた修正箇所です。 ※「年度」は各社が定めた1年の期間とします。
No.	分類	項目	解説	着眼点	確認例			
15	A	集積根本原因分析※2を要する事象件数		複数の類似事象から共通的な問題を抽出する管理プログラムの有効性	・拾い上げが十分機能しているか確認する。 ・0件で推移している場合は、予防処置に関する社内規定の妥当性を確認する。	集積根本原因分析を要する事象件数	—	
16	内部監査	内部監査の実施回数	監査を実施した部署数（1回の監査で3部署を対象としている場合は3回とカウント）	監査プログラムの計画とその遂行による自己評価	回数が変動している場合は、計画の妥当性について確認する。	内部監査の実施回数	—	
17		内部監査の指摘事項件数	内部監査の結果判明した、不適合、改善提案事項、良好事例等、事業者が定めた指摘事項の分類ごとの件数	監査プロセスの実効性	指摘や良好事例件数が少ない場合には、効果的な監査となっているか、良い面、悪い面を含め確認する。	内部監査の指摘事項件数	—	
18		内部監査の指摘事項の処置を完了するまでの平均期間		指摘事項への対応能力	期間が減少している場合には、検出された不適合及びその原因を除去するために必要な修正及び是正処置がとられることを確認する。	内部監査の指摘事項のうち年度末時点で処置が未完了となっている件数（過年度からの繰越し案件を含む）。なお、再稼働後に処置すべきとしていたものは除く。	—	
19		内部監査の指摘事項の処置期限の達成割合		設定した処置期限の遵守状況	達成割合が減少している場合は、監査側と被監査側のコミュニケーションが十分にとられているか確認する。	No.18と同じ。	内部監査指摘事項の処置期限達成状況について、年度末の残数だけでは分からない。指摘事項に対して処置期限を設けているのではないか。再検討して欲しい。	内部監査の指摘事項の処置期限の達成割合
20		内部監査による指摘事項の再発件数	内部監査により、過去3年間に発生した指摘事項と同じ要因を持つ事象を指摘された件数	是正処置の有効性	再発件数が数件ある場合は、是正処置及び予防処置が適切にとられていることを確認する。	内部監査による指摘事項の再発件数	—	
21	マネジメントレビュー	マネジメントレビューの実施回数		QMSの適切性、妥当性及び有効性の維持・改善に関する経営層の関心度合	変化があればその理由について確認する。	マネジメントレビューの実施回数	—	
22		マネジメントレビューによる指示事項と未完了件数	社長によるアウトプットの件数と未完了件数	マネジメントレビューの実効性	未完了件数が数件ある場合は、そのフォローアップが次年度のマネジメントレビューのインプットとなっていることを確認する。	①マネジメントレビューにおける指示事項件数 ②①のうち年度末時点で未完了の件数。ただし継続案件は未完了扱いとしない。	継続案件については「本来完了すべきができなかったもの」と「案件の性質上完了に複数年を要するもの」の二種類が考えられるため、計上の適否については個別の案件毎に判断すること。	①マネジメントレビューにおける指示事項件数 ②①のうち年度末時点で未完了の件数。ただし継続案件の計上については個別の案件毎に判断する。
23		マネジメントレビューによる再指示件数	マネジメントレビューにより、過去3年間に発生した指示事項と同じ要因を持つ内容を指示された件数	同上	再指示件数が数件ある場合は、社長からのアウトプットが適切に処置されているかを確認する。	マネジメントレビューによる再指示件数。ただし継続案件は除く。		マネジメントレビューによる再指示件数。ただし継続案件の計上については個別の案件毎に判断する。
24		発電所長レビューによる指示事項と未完了件数	発電所長によるアウトプットの件数と未完了件数	発電所長レビューの実効性	未完了件数が数件ある場合は、そのフォローアップが次年度の発電所長レビューのインプットとなっていることを確認する。	①発電所長レビューにおける指示事項件数 ②①のうち年度末時点で未完了の件数。ただし継続案件は未完了扱いとしない。		①発電所長レビューにおける指示事項件数 ②①のうち年度末時点で未完了の件数。ただし継続案件の計上については個別の案件毎に判断する。
25		発電所長レビューによる再指示件数	発電所長レビューにより、過去3年間に発生した指示事項と同じ要因を持つ内容を指示された件数	同上	再指示件数が数件ある場合は、現状をよりよくするための指示と現状に問題等があるため改善のための指示とに分類し、対応状況を確認する。	発電所長レビューによる再指示件数。ただし継続案件は除く。		発電所長レビューによる再指示件数。ただし継続案件の計上については個別の案件毎に判断する。
26	外部からの指摘	外部機関によるレビューの実施回数	JANSIやWANO等による外部レビューの実施回数（外部レビューを受け入れた回数）	自らの欠陥を見いだすことへの管理者の安全意識	件数が少ない場合は、品質保証における外部とのコミュニケーションが効果的な方法で実施されていることを確認する。	各社が個別に設置している外部有識者による委員会等の実施回数	—	
27		外部機関からの指摘事項件数	外部機関のレビューにより判明した、不適合、改善提案事項、良好事例等、外部機関が定めた指摘事項の分類ごとの件数	自己評価活動の実効性	指摘事項件数が増加傾向にある場合は、是正処置及び予防処置が適切にとられているか確認する。	各社が個別に設置している外部有識者による委員会等における指摘事項件数	—	
28		外部機関の指摘事項の処置を完了するまでの平均期間		指摘事項へ対応する安全意識と能力	期間が増加している場合には、不適合管理委員会等のしかるべき機関の関与が適切に行われているか確認する。	外部有識者等による委員会等の指摘事項のうち年度末時点で処置が未完了の件数（過年度からの繰越し案件を含む）。なお、再稼働後に処置すべきとしていたものは除く。	—	
29		外部機関の指摘事項の処置期限の達成割合		同上	達成割合が減少している場合は、管理職の関与が十分か確認する。	No.28と同じ。	外部からの指摘事項の処置期限達成状況について、年度末の残数だけでは分からない。指摘事項に対して処置期限を設けているのではないか。再検討して欲しい。	※外部機関を設けていない会社もあり、設けている会社でも処置期限を設ける類の指摘を受けていない場合もある。
30		外部機関による指摘事項の再発件数	外部機関により、過去3年間に発生した指摘事項と同じ要因を持つ事象を指摘された件数	改善への安全意識	再発件数が数件ある場合は、是正処置及び予防処置が適切にとられていることを確認する。	外部有識者等による委員会等の指摘事項の再発件数。ただし継続案件は除く。	No.22～25参照	外部有識者等による委員会等の指摘事項の再発件数。ただし継続案件の計上については個別の案件毎に判断する。

※1 発電用軽水型原子炉施設の安全機能の重要度分類に関する審査指針で定められているクラス1、クラス2、クラス3に属する構築物、系統及び機器

※2 複数の類似事象から共通的な問題を抽出し解決するRCA（根本原因分析）